株券電子化について

金融庁総務企画局市場課
証券決済法令準備室

株券電子化（平成21年1月5日実施）

従来、株券を利用して
行われてきた取引・株主管理

➡

上場会社については、証券会社等
における口座の管理を通じて行う
（株券のペーパレス化）

➢メリット

株券の紛失、盗難、偽造等のリスクを削減
株券発行、受渡し、名義書換等のコストを削減
株主管理の効率化

➡

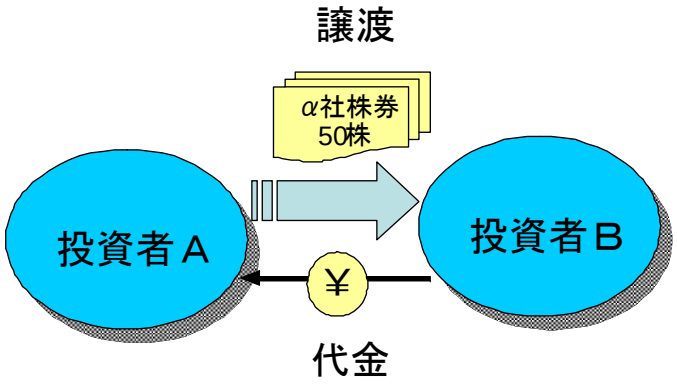
利用者の安全性・
効率性・利便性の向上

株式の取引①（譲渡）

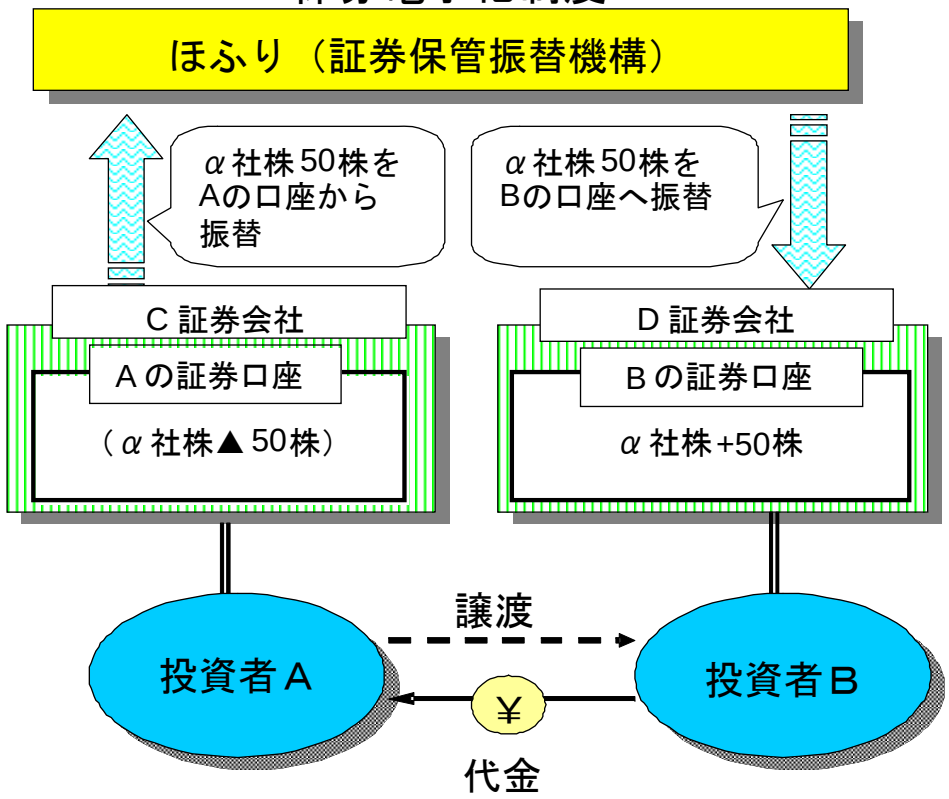
○上場会社の株式の取引（譲渡）に係る株式の移転は、証券会社等の口座間のデータの移転により行われます。

従前

（株券がほふりに預託されていない場合）



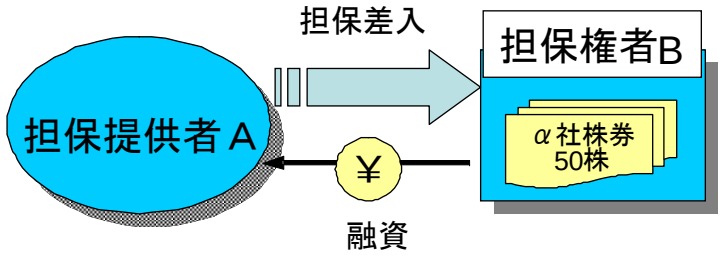
株券電子化制度



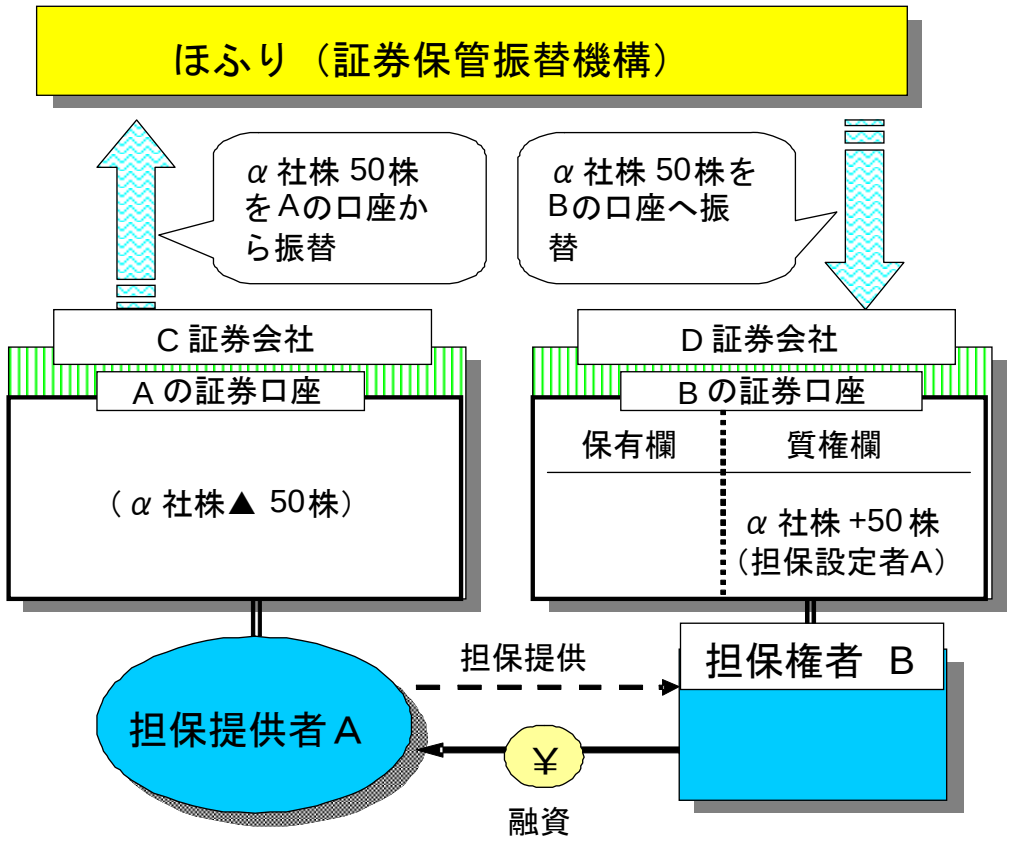
株式の取引②（担保）

〇担保提供者の口座から担保権者の口座へ株式のデータを移転させることで担保権の設定が可能です。
※発行会社に担保を提供した事実を知らせないことが可能（匿名性の確保）

従前

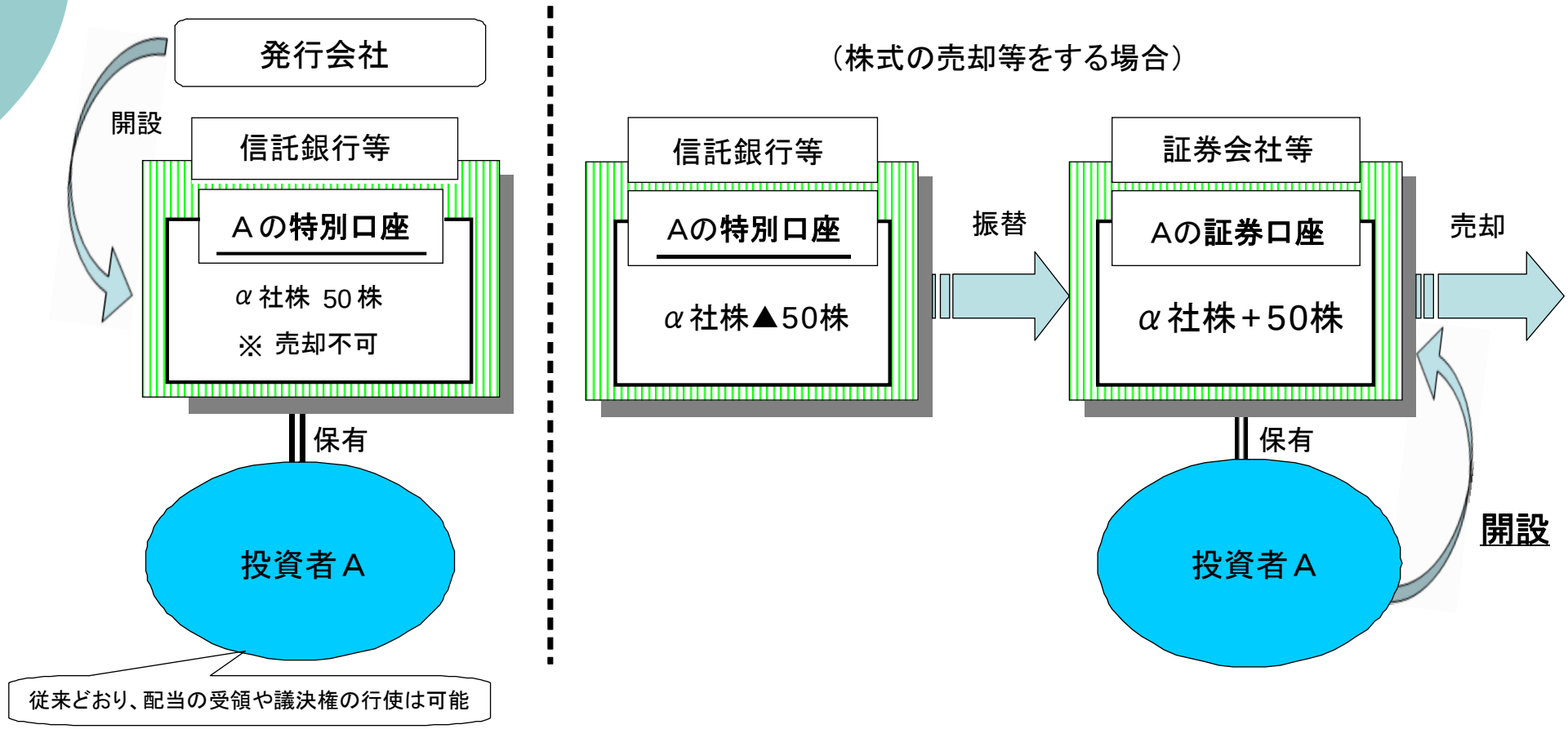


株券電子化制度



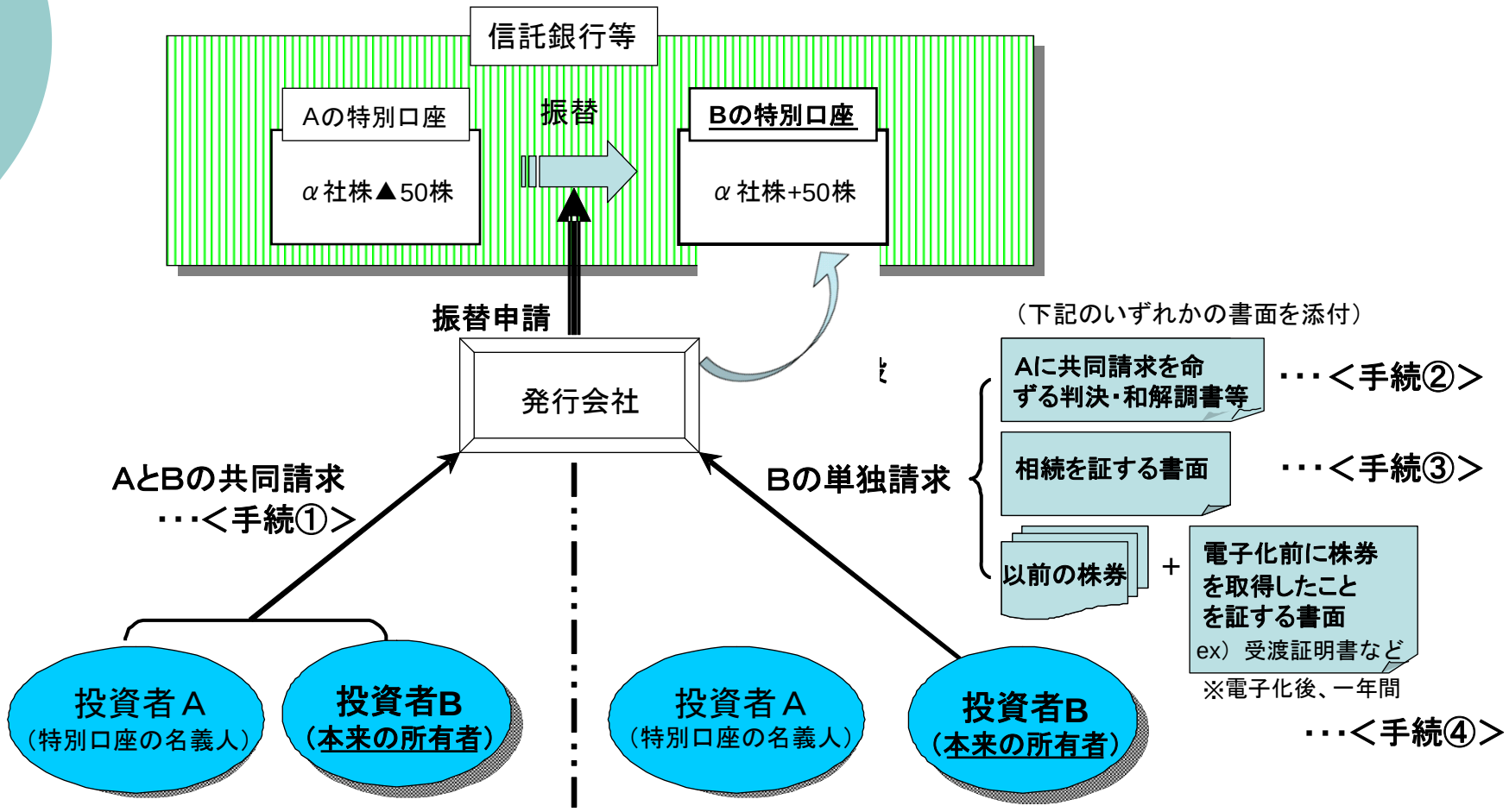
特別口座①

○株券電子化の実施までにほふりに預託されなかった株券の株主権については、特別口座（発行会社が信託銀行等に開設する口座）により保全されています。
特別口座の株式を売却する場合は証券会社の口座を開設し、証券会社の口座に振替えた後に可能となります。



特別口座②

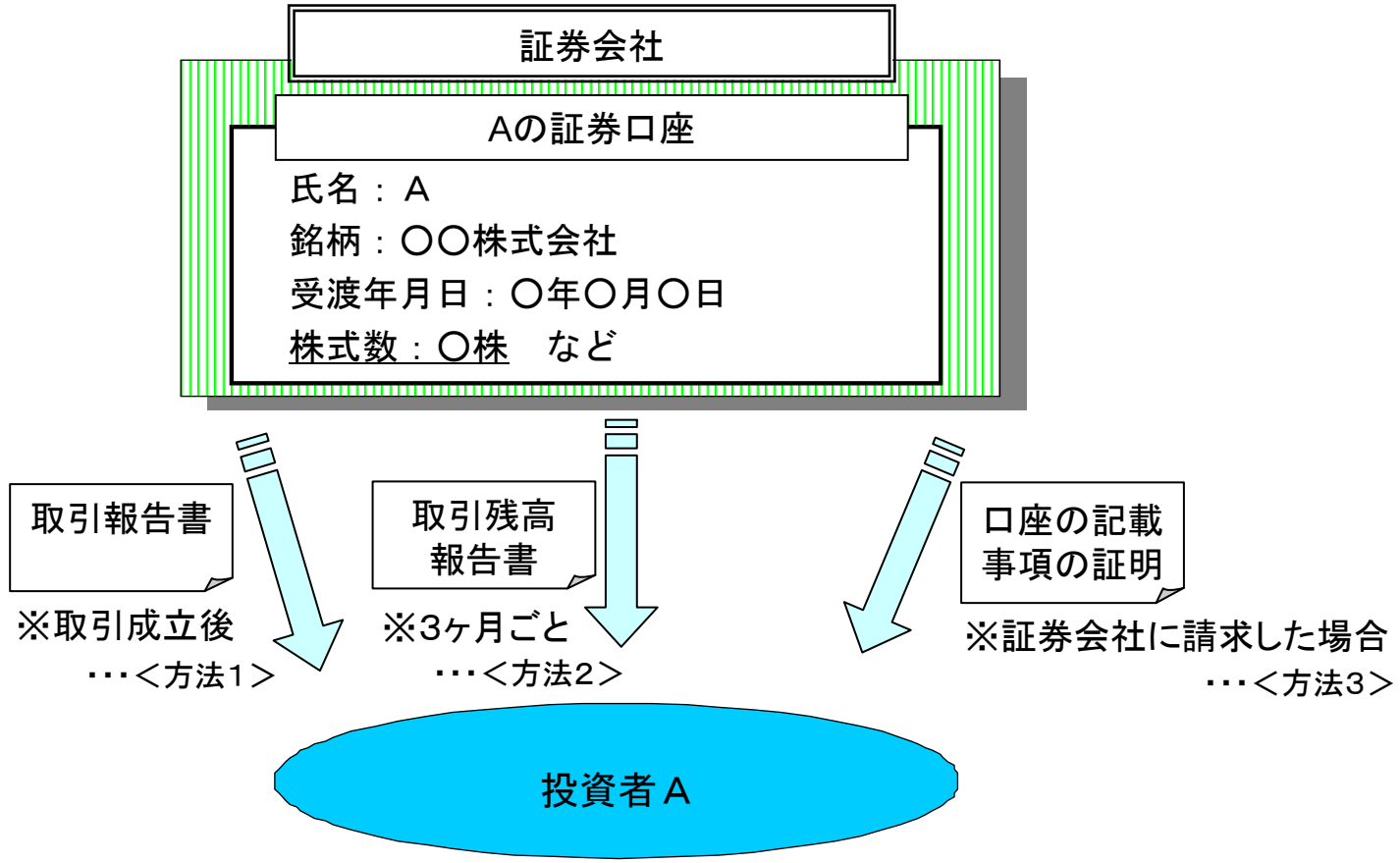
〇特別口座の本人名義への名義回復手続は以下の４通りです。



※手続の詳細については、信託銀行等にお問い合わせください。

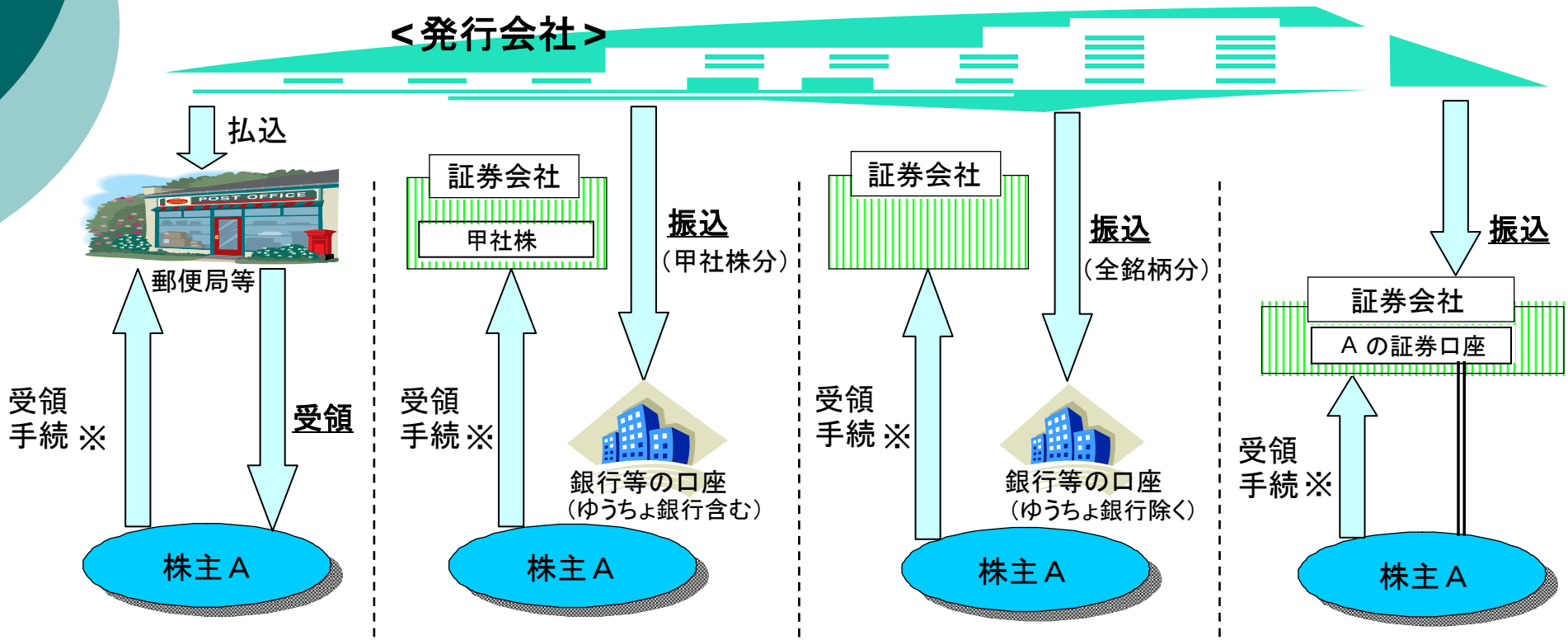
株式の残高等の確認

〇証券会社等の口座に記録された株式については、3通りの方法により確認することができます。

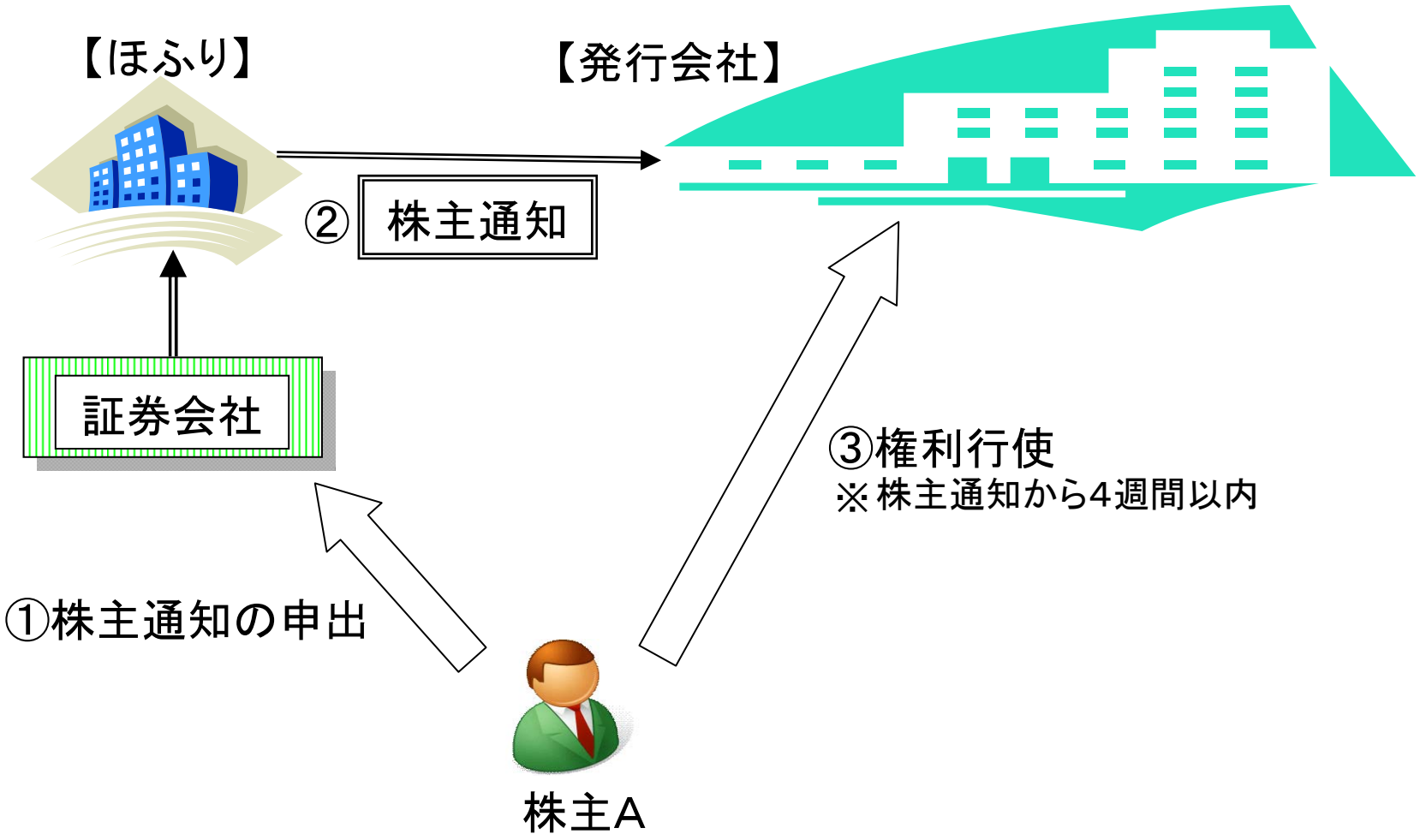


配当金の受領

〇配当金の受領方法は、以下の4通りの方法を選択することができます。



少数株主権等の行使



株券電子化に関する問い合わせ

＜制度について＞
金融庁総務企画局市場課
証券決済法令準備室
電話：03-3506-6000（内線3613）

＜一般的取扱い・ご相談について＞
日証協　証券決済制度改革推進センター
（株券電子化コールセンター）
電話：0120-77-0915（通話無料）
平日／9：00～17：00